

2023年度(令和5年度)活動報告

■活動報告

実施期間:2023年4月1日～2024年3月31日

項目	事業内容
(1) 路上生活者や生活 困窮者発見のため の活動	<p>●炊出し</p> <p>①甲府市及び周辺地域の路上生活者や生活困窮者を対象とした炊出しは、コロナ禍により3年連続して中止していたが、2023年7月より甲府カトリック教会を会場として再開した。カレーや味噌汁を中心として提供した。期間中9回実施し、利用者は248名であった。</p> <p>当面は毎月第1木曜日を炊出し実施日とし、第2木曜日以降は同所で食料配布を行った。フードバンク山梨や社会福祉協議会(県、市)及び、個人からの寄付により精米、アルファ米、菓子、飲料、野菜等を配布した。期間中40回実施し、利用者は2,189名であった。</p> <p>炊出しとの合計では2,437人で前年比129.6%(556人増)となった。食品や電気ガス代の高騰による生活苦からの利用者増と推測される。</p> <p>②恒例の年末交流食事会を4年ぶりに再開した。利用者40名とボランティア、職員が共に食を囲み交流を深めた。赤い羽根助成金を活用して通常よりも豪華な食事を提供した。余興でビンゴゲームを行い、協力企業からいただいた景品を提供した。</p> <p>③利用者との相談を通じ、路上生活者や低年金者を生活保護申請に結びつけた事例があった。</p> <p>●パトロール</p> <p>①ボランティアによる甲府市及び周辺市町部の河川敷、公園等の巡回パトロールを隔月で実施し、路上生活者数、当該生活者の置かれている環境、ニーズ、生活歴、健康状態等の聞き取り調査を行うとともに、食料配布等による支援を行った。8月と12月は夜間のパトロールを行い、昼間発見できない方への対応をした。職員によるパトロールも週1～2回実施した。</p> <p>パトロールの回数は63回、参加者は延べ154名であった。</p> <p>②近年、定住型の路上生活者は減少しており、パトロールによる新規発見も少ない。原因としては、生活場所(橋の下等)や仕事(廃品回収等)からの排除、及び当法人の支援による路上生活からの脱却がある。</p> <p>●メールや電話による相談</p> <p>①困窮者本人のみでなく県内外の支援者、団体からの相談にも対応し、面談や具体的支援に結びつけた。</p> <p>②ホームページやメール活用により時間外の対応、遠方の人からの相談に対応できた。</p>

<p>(2)</p> <p>生活困窮者支援のための活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●住居喪失者への支援 <p>甲府市、山梨市、笛吹市、都留市の一時生活支援事業委託により、緊急一時宿泊所(ライフ荘)にて住居を失った方への衣食住の提供を行った。利用者は 54 名(前年 51 名)、宿泊数は 559 泊(同 362 泊)であった。</p> ●訪問相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ①ライフ荘利用者や路上生活者及び在宅生活困窮者宅を訪問し以下の相談支援活動を行った。 <p>生活保護申請 18 名、就労相談延べ 89 名(就労実績 13 名)、病院受診同行延べ 14 名、住宅相談とアパート手配 21 名等。</p> ②看護師による炊出し会場や巡回での健康相談を延べ 2,366 名に行い、困窮者の健康維持向上のための問題発見や助言を行った。コロナ感染症予防のための相談も行い、ワクチン接種予約ができない人の予約支援も行った。 ③甲府市の委託により、ひきこもりの方への定期訪問及び、生保受給や就労によって一次支援が終了した方のフォロー訪問を延べ 174 名(272 回)に行い地域生活への定着を支援した。
<p>(3)</p> <p>地域連携活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●生活困窮者には心身の健康状態の悪い方が多いことから、地域の医療機関等との連携を深めた。 <ul style="list-style-type: none"> ①無料低額診療事業 … 甲府共立診療所、石和共立病院、住吉病院 ②障害者支援 … 障害者基幹相談支援センター、地域包括支援センター ③独居高齢者支援 … 地域包括支援センター ●多重債務者で債務整理が必要と思われる人については、法テラスを紹介した。 ●当法人の就労支援に協力いただける企業等との連携を深めた。 <p>派遣業、ホテル業、土木建築業、警備業等</p>
<p>(4)</p> <p>情報発信活動 情報収集活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ニュースレターを 2 回(5 月、10 月各 1500 部)発行した。関連行政機関、協力団体、支援者等に送付し活動の重要性と成果・課題の普及に努めた。 ●新聞、TV 等マスコミを通じた県民への情報発信を行った。 ●ホームページを拡充し、メールによる相談受付も行った。